

<毎月決算型>

第144期末（2025年6月30日）	
基準価額	8,017円
純資産総額	1,046億円
第139期～第144期 (2024年12月31日～2025年6月30日)	
騰落率	△9.4%
分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第24期末（2025年6月30日）	
基準価額	30,362円
純資産総額	159億円
騰落率	△9.5%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ アメリカ高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

[愛称] US ドリーム (毎月) / US ドリーム (年2回)

追加型投信 / 海外 / 資産複合

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年12月31日～2025年6月30日

<毎月決算型>

第139期（決算日2025年1月28日） 第142期（決算日2025年4月28日）  
第140期（決算日2025年2月28日） 第143期（決算日2025年5月28日）  
第141期（決算日2025年3月28日） 第144期（決算日2025年6月30日）

<年2回決算型>

**第24期**（決算日 2025年6月30日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型） / （年2回決算型）」は、2025年6月30日に決算を行いました。

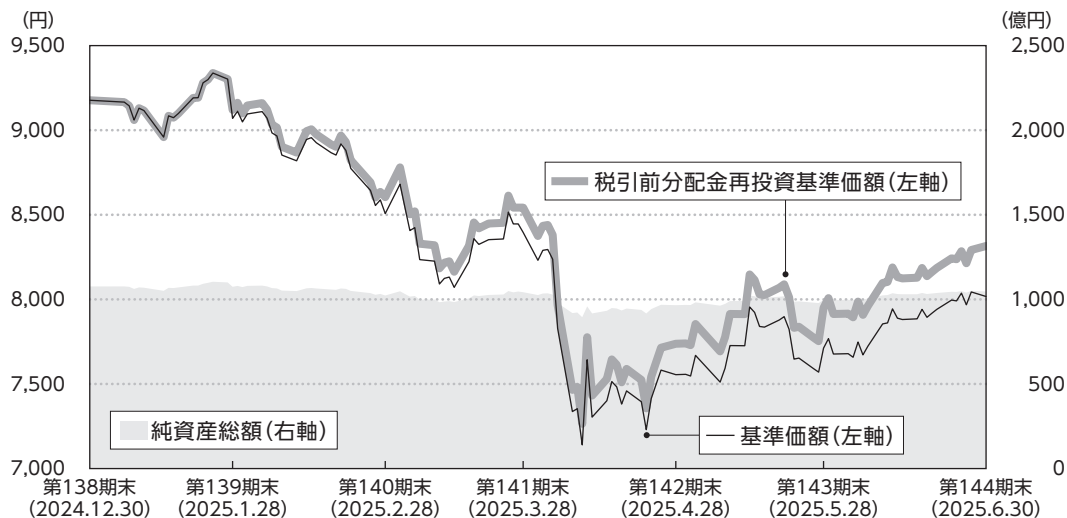
各ファンドは、「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 運用経過

2024年12月31日～2025年6月30日

## 基準価額等の推移



第139期首	9,177円	既払分配金	300円
第144期末	8,017円	騰落率（分配金再投資ベース）	△9.4%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・2025年1月中旬から下旬にかけて、米国の経済指標が市場予想を上回ったことなどをを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の高まりなどから株式市場が上昇したこと
- ・4月中旬から当作成期末にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税の一時停止や中国への強硬姿勢が緩和する可能性により、世界的なりセッション（景気後退）に関する懸念が和らいだことなどをを受けて株式やMLP、リートの各市場が上昇したことや為替市場で米ドル高円安傾向となったこと

### <下落要因>

- ・1月下旬から3月中旬にかけて、トランプ米政権による関税政策や対中政策を受けた世界景気の後退懸念の高まりから米ドル安円高が進んだことや株式市場が下落したこと
- ・4月上旬から中旬にかけて、トランプ米政権が相互関税を発動したことによる世界景気や企業業績の悪化懸念などから株式市場が下落したこと

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第139期～第144期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	52円	0.634%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は8,260円です。</p>
（投信会社）	(13)	(0.153)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(38)	(0.465)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	( 1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（監査費用）	( 0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	52	0.635	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

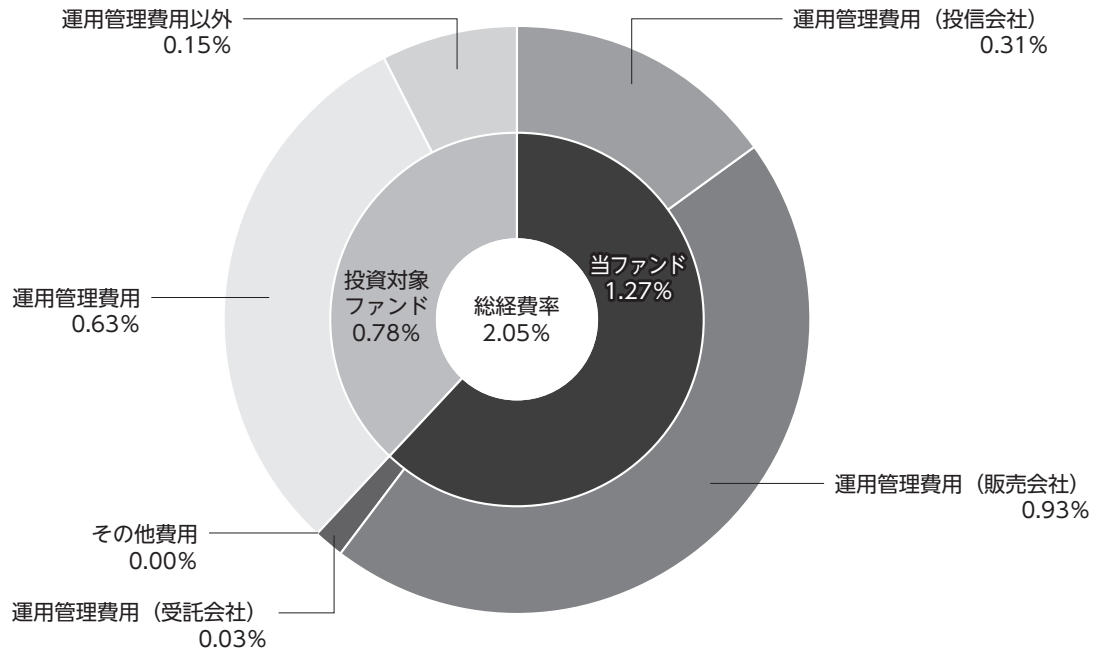
（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（注4）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.05%**です。



総経費率（①＋②＋③）	2.05%
①当ファンドの費用の比率	1.27%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

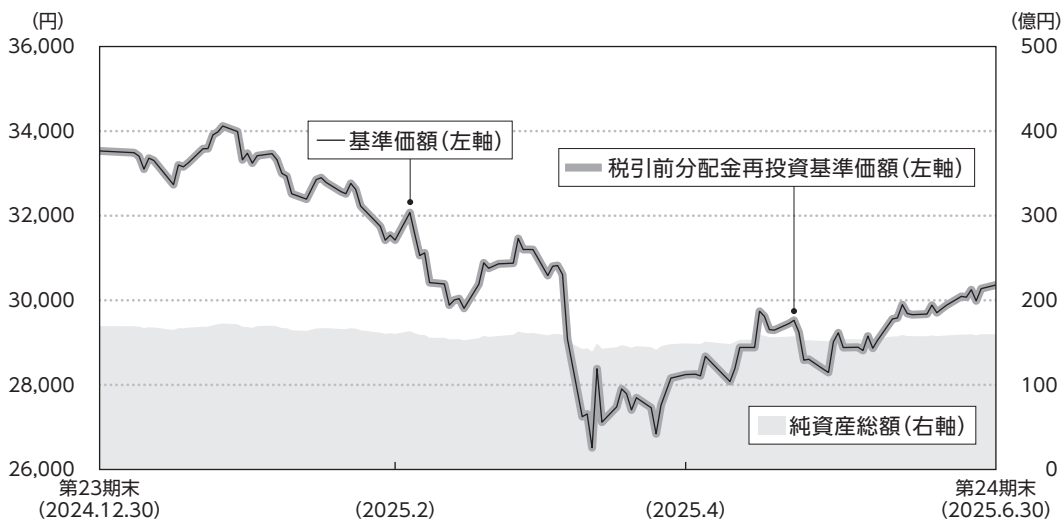
（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 基準価額等の推移



第24期首	33,531円	既払分配金	0円
第24期末	30,362円	騰落率（分配金再投資ベース）	△9.5%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・2025年1月中旬から下旬にかけて、米国の経済指標が市場予想を上回ったことなどを受け、米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ観測の高まりなどから株式市場が上昇したこと
- ・4月中旬から当期末にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税の一時停止や中国への強硬姿勢が緩和する可能性により、世界的なリセッション（景気後退）に関する懸念が和らいだことなどを受けて株式やMLP、リートの各市場が上昇したことや為替市場で米ドル高円安傾向となったこと

#### <下落要因>

- ・1月下旬から3月中旬にかけて、トランプ米政権による関税政策や対中政策を受けた世界景気の後退懸念の高まりから米ドル安円高が進んだことや株式市場が下落したこと
- ・4月上旬から中旬にかけて、トランプ米政権が相互関税を発動したことによる世界景気や企業業績の悪化懸念などから株式市場が下落したこと

# 1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	194円	0.636%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は30,491円です。</p>
(投信会社)	( 47)	(0.154)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(142)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.001	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	194	0.638	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

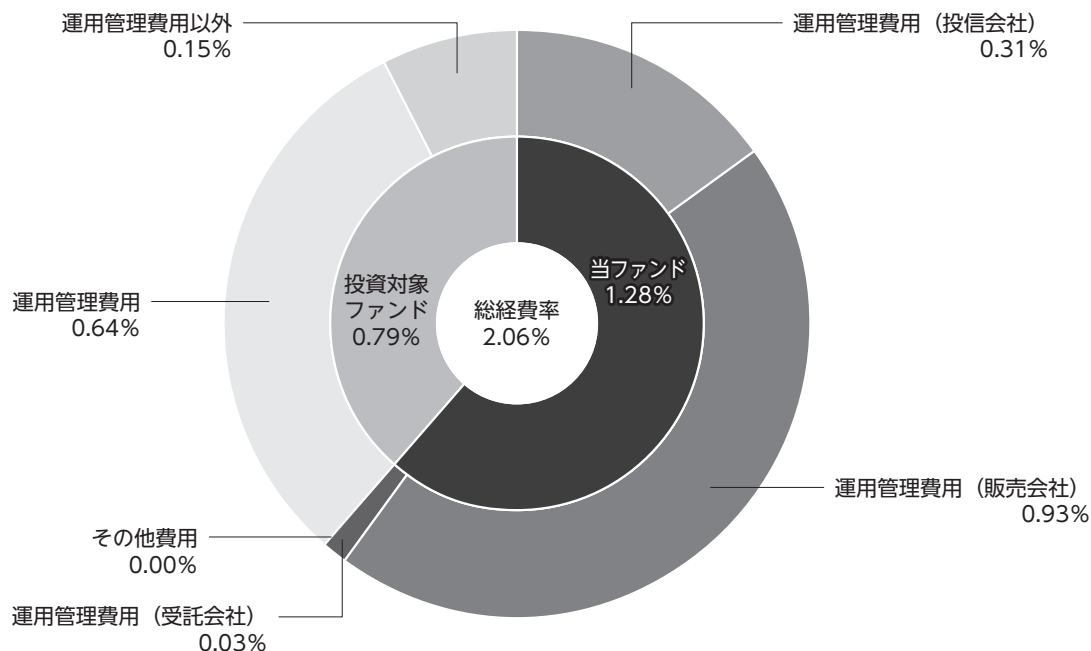
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.06%**です。



総経費率（①+②+③）	2.06%
①当ファンドの費用の比率	1.28%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

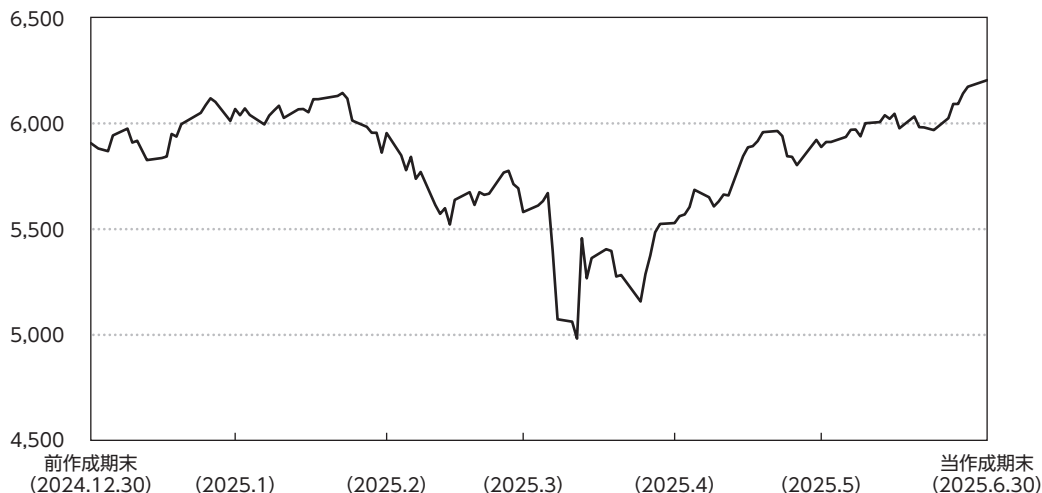
（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■ 米国株式市況

【S & P 500株価指数の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

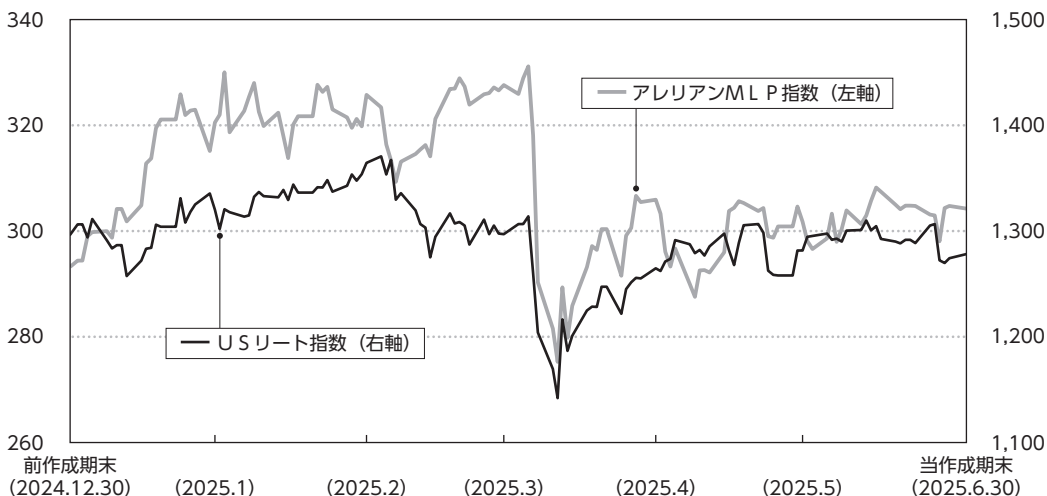
米国株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半は米消費者物価指数（C P I）コア指数の伸びが市場予想を下回ったことなどからインフレ懸念が和らぎ、F R Bの利下げ期待が高まったことから株式市場は上昇しました。しかし、その後は米国による関税発動を巡り、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから株式市場は上値の重い展開が続きました。当作成期半ばは米国の相互関税に対する中国の報復措置を受けて貿易戦争が激化するとの懸念から、株式市場は一時大きく下落しました。しかし、その後はトランプ米政権による対中強硬姿勢の緩和報道を受けて株価は上昇に転じました。当作成期後半は米中による相互関税の一時的な引き下げ合意などを受けて、株式市場は堅調に推移しました。その後は、中東情勢の緊迫化を受けて株価は一時下落したものの、原油安を背景にインフレ懸念が後退するなか、F R Bの利下げ観測が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。



## ■MLP・リート市場

【アレリアンMLP・USリート指数の推移】



(注1) アレリアンMLP指数はFactSet、USリート指数はブルームバーグのデータを使用しています。

(注2) MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) とは、米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されており、MLPの多くは、天然資源の採掘・精製・輸送等に関連する事業を行っています。以下同じです。

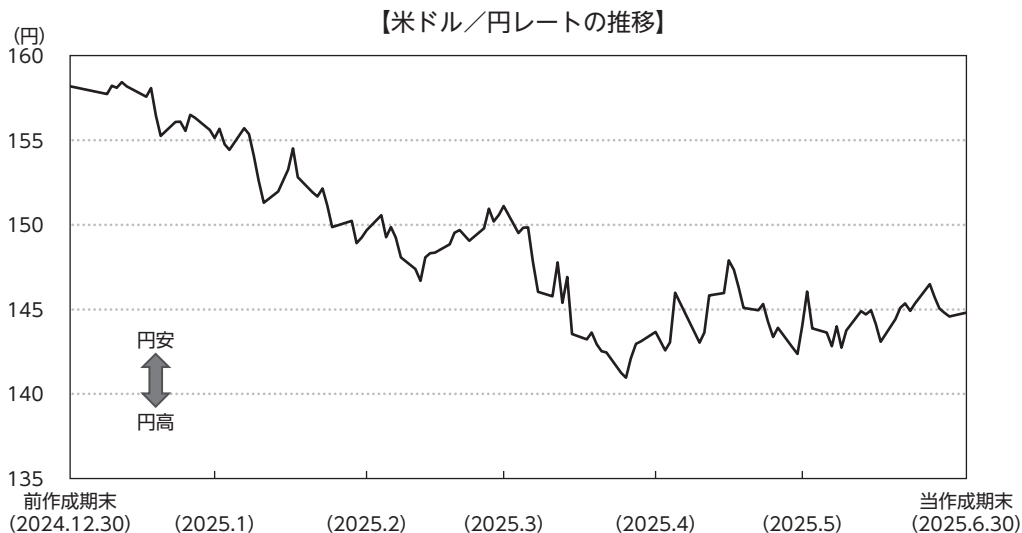
MLP市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半は米CPIコア指数の伸びが市場予想を下回ったことや、ウォラーFRB理事が予想よりも速いペースでFRBが利下げする可能性が高まるとの見方を示したことなどから米国株式市場が上昇し、MLP市場も上昇しました。当作成期半ばは米国の関税政策を巡る貿易戦争激化の兆しを受けて、世界的な景気減速への懸念が広がり、原油先物価格が下落し、MLP市場も下落しました。当作成期後半は米中による相互関税の一時的な引き下げ合意を受け、MLP市場は堅調に推移しました。その後、中東情勢の緊迫化による原油先物価格の上昇を受けてMLP市場も上昇しましたが、中東情勢の緊張緩和を受けて原油先物価格が下落に転じると、MLP市場も反落しました。

リート市場は当作成期を通じて見るとおおむね横ばいとなりました。

当作成期前半は米CPIコア指数の伸びが市場予想を下回ったことや、ウォラーFRB理事が予想よりも速いペースでFRBが利下げする可能性が高まるとの見方を示したことなどから、米国債利回りが低下し、リート市場は上昇しました。当作成期半ばは米国の相互関税に対する中国の報復措置を受けて、貿易戦争が激化するとの懸念からリート市場は下落しました。当作成期後半は米国での大型減税法案による財政懸念の高まりなどを背景に、米国債利回りが急上昇し、リート市場は一時急落しましたが、その後は米国が欧州連合(EU)への関税発動を延期すると表明したことや、米消費者信頼感指数が改善に転じたことなどを受け、上昇に転じました。当作成期末にかけては中東情勢の緊迫化を受け、リート市場の下押し要因となりました。

## ■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

当作成期前半はF R Bが政策金利を据え置く中で、日銀が利上げを実施したことなどから、米ドル安円高となりました。また、国内の経済指標が市場予想を上回ったことなどにより日銀による利上げ継続期待が高まり、米ドル安円高がさらに進みました。当作成期半ばはトランプ米政権による相互関税などの発表を受け投資家のリスク回避姿勢が強まり、米ドル安円高がさらに進行しました。しかし、その後はトランプ米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて米ドル高円安に反転しました。当作成期後半は中東情勢の緊迫化を背景に、米ドル高円安が進みました。その後は米消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことや、イスラエルとイランの停戦を巡る楽観的な見方から原油価格が下落したことを受け、F R Bによる利下げ観測が高まったことなどから、米ドル安円高に転じました。

## ポートフォリオ

### ■各ファンド

「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

### ■フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

\* 主な投資対象となる「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・templton・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資しました。また、主に各銘柄の配当の継続性・成長性、財務の健全性および株価の水準等に着目し、ポートフォリオを構築しました。

当作成期末時点における証券種別配分については、組入比率の高い順に株式等（83.6%）、リート（10.3%）、MLP（6.1%）としており、株式等の業種配分については、組入比率の高い順に金融（18.9%）、情報技術（16.0%）、資本財・サービス（13.1%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対組入株式等（MLP・リートを含む）評価額比です。

### ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

## ベンチマークとの差異

### ■毎月決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

### ■年2回決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

### ■毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第139期 2024年12月31日 ～ 2025年1月28日	第140期 2025年1月29日 ～ 2025年2月28日	第141期 2025年3月1日 ～ 2025年3月28日	第142期 2025年3月29日 ～ 2025年4月28日	第143期 2025年4月29日 ～ 2025年5月28日	第144期 2025年5月29日 ～ 2025年6月30日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.55%	0.58%	0.59%	0.66%	0.64%	0.62%
当期の収益	26円	25円	27円	27円	34円	34円
当期の収益以外	23円	24円	22円	22円	15円	15円
翌期繰越分配対象額	4,486円	4,462円	4,439円	4,417円	4,401円	4,386円

### ■年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年12月31日～2025年6月30日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	29,207円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■各ファンド

引き続き「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

\* 主な投資対象となる「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

米国株式市場については、高金利や金融環境の引き締まりに加え、関税や税制、政府支出の優先順位などを巡る政治的な不確実性が米国の経済活動に与える影響に引き続き注意が必要です。当ファンドでは米国経済に影響を与える要因を注視しながら、今後もバランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間にわたり増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。

MLP市場については、原油の供給が当面は十分である中、サウジアラビアの増産などにより市場が下落するリスクについて、足元では注視しています。こうした環境下、当ファンドでは、バランスシートの強さと資産構成の内容や質を重視し、ポートフォリオ全体の保有資産の質を高めています。また、長期的には中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供するとの見方を維持しています。短期的な市場の変動を乗り切り、長期的な成果につながるよう、投資対象銘柄を注意深く分析・評価することに注力しています。

リート市場については、FRBの金融政策動向および米国経済への影響等を注視しつつ、市場の変動が高まる可能性に注意が必要です。一方、金利上昇を主因に軟調となっていたリート市場について引き続き状況を見極めつつ、長期的な本質的価値と比較して魅力的な水準にある良質な銘柄への投資機会を追求してまいります。

為替相場については、引き続き相対的な景気格差および金融政策の方向性などにけん引される可能性が高いとみています。ウクライナ情勢や中東情勢といった地政学的リスクに加え、関税を巡る経済の不確実性などの要因により変動の激しい展開となる可能性にも注意が必要です。

## ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

# ファンドデータ

## ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第144期末 2025年6月30日
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド （毎月分配型）（適格機関投資家専用）	99.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

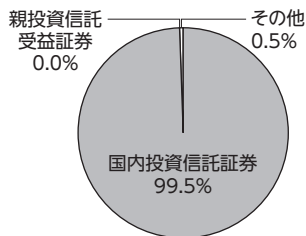
（注2）組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

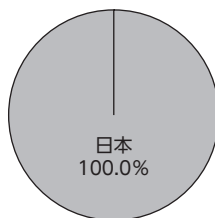
項目	第139期末 2025年1月28日	第140期末 2025年2月28日	第141期末 2025年3月28日	第142期末 2025年4月28日	第143期末 2025年5月28日	第144期末 2025年6月30日
純資産総額	107,433,906,851円	102,299,294,313円	104,238,847,800円	96,571,849,783円	99,646,866,884円	104,677,600,925円
受益権総口数	118,448,132,464口	120,259,703,195口	124,159,584,675口	127,833,229,478口	129,203,261,055口	130,577,646,500口
1万口当たり基準価額	9,070円	8,507円	8,396円	7,555円	7,712円	8,017円

（注）当作成期間（第139期～第144期）中における追加設定元本額は25,234,583,362円、同解約元本額は11,945,849,237円です。

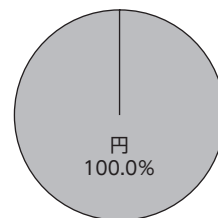
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2025年6月30日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第24期末 2025年6月30日
フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	99.9%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

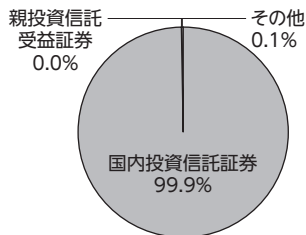
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

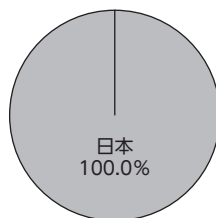
項目	第24期末 2025年6月30日
純資産総額	15,993,635,905円
受益権総口数	5,267,643,195口
1万口当たり基準価額	30,362円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,130,553,367円、同解約元本額は920,848,070円です。

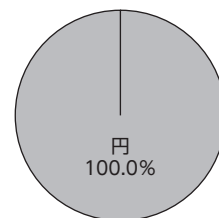
### ■資産別配分



### ■国別配分



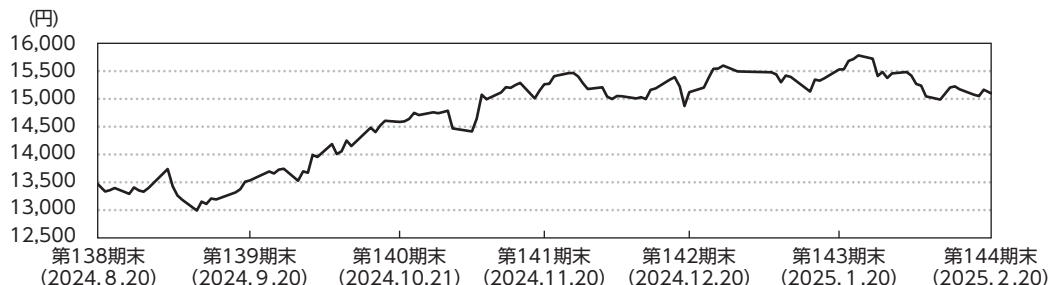
### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年6月30日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

# フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用) の概要

## ■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



## ■ 上位銘柄

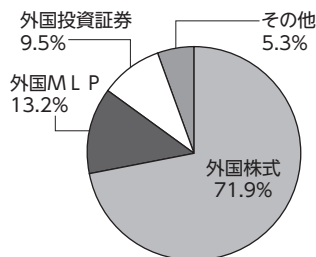
銘柄名	通貨	比率
ENERGY TRANSFER LP	米ドル	4.6%
BROADCOM INC	米ドル	3.6
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	米ドル	3.4
WILLIAMS COS INC	米ドル	3.3
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	2.6
ONEOK INC	米ドル	2.6
MICROSOFT CORP	米ドル	2.6
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT	米ドル	2.5
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	米ドル	2.5
APPLE INC	米ドル	2.4
組入銘柄数		66

## ■ 1万口当たりの費用明細

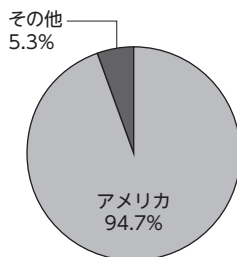
2024.8.21~2025.2.20

項目	金額
信託報酬	47円
(投信会社)	(44)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料	2
(株式)	(2)
(投資証券)	(0)
(MLP)	(0)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(投資証券)	(0)
(MLP)	(0)
その他費用	11
(保管費用)	(1)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
(その他1)	(4)
(その他2)	(7)
合計	60

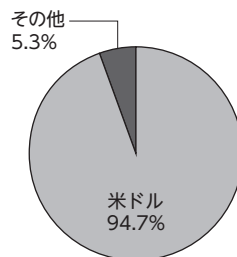
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分

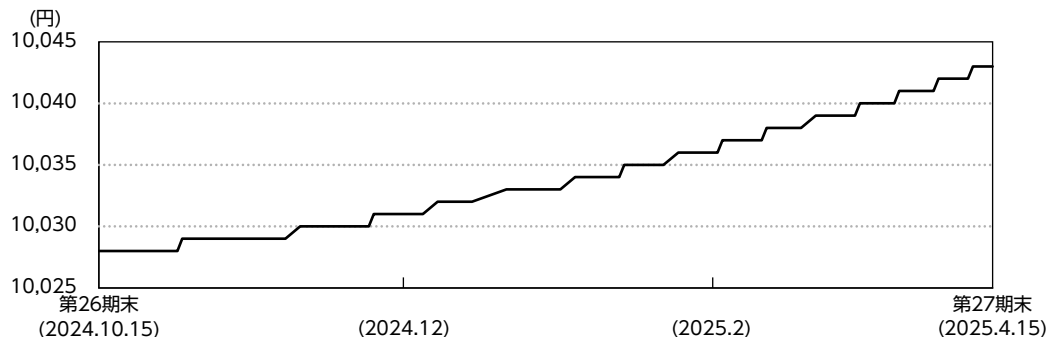


- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書 (全体版) の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2025年2月20日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入資産の明細をご参照ください。



## ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



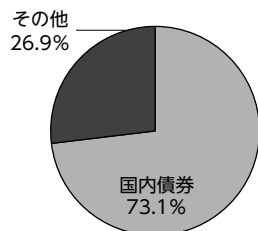
### ■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第752回 東京都公募公債	円	9.9%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.9
第146回 共同発行市場公募地方債	円	8.7
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	円	8.7
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.6
第148回 共同発行市場公募地方債	円	5.0
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.5
第748回 東京都公募公債	円	4.3
第147回 共同発行市場公募地方債	円	4.3
平成27年度第3回 千葉県公募公債	円	4.3
組入銘柄数	12	

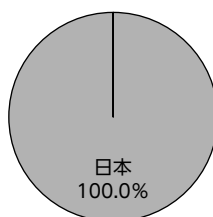
### ■ 1万口当たりの費用明細

当期（2024年10月16日～2025年4月15日）における費用はありません。

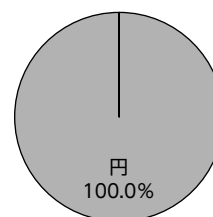
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	フランクリン・ templton・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
115期(2023年 1 月30日)	6,561	50	1.6	15,101	98.8	0.0	58,488
116期(2023年 2 月28日)	6,674	50	2.5	15,264	98.4	0.0	59,716
117期(2023年 3 月28日)	6,213	50	△6.2	14,853	97.7	0.0	57,203
118期(2023年 4 月28日)	6,509	50	5.6	15,199	98.6	0.0	60,720
119期(2023年 5 月29日)	6,752	50	4.5	15,492	98.0	0.0	63,813
120期(2023年 6 月28日)	7,070	50	5.5	15,860	97.7	0.0	67,986
121期(2023年 7 月28日)	7,068	50	0.7	15,908	98.6	0.0	67,664
122期(2023年 8 月28日)	7,217	50	2.8	16,107	97.8	0.0	69,069
123期(2023年 9 月28日)	7,166	50	△0.0	16,106	98.7	0.0	68,198
124期(2023年10月30日)	6,958	50	△2.2	15,948	98.7	0.0	66,159
125期(2023年11月28日)	7,363	50	6.5	16,403	99.5	0.0	69,681
126期(2023年12月28日)	7,365	50	0.7	16,455	99.4	0.0	69,269
127期(2024年 1 月29日)	7,694	50	5.1	16,834	99.3	0.0	72,471
128期(2024年 2 月28日)	7,924	50	3.6	17,114	99.4	0.0	74,690
129期(2024年 3 月28日)	8,194	50	4.0	17,434	99.2	0.0	77,414
130期(2024年 4 月30日)	8,274	50	1.6	17,564	99.4	0.0	78,376
131期(2024年 5 月28日)	8,433	50	2.5	17,773	99.3	0.0	80,973
132期(2024年 6 月28日)	8,787	50	4.8	18,177	99.3	0.0	84,903
133期(2024年 7 月29日)	8,553	50	△2.1	17,993	99.0	0.0	84,102
134期(2024年 8 月28日)	8,138	50	△4.3	17,628	98.9	0.0	83,180
135期(2024年 9 月30日)	8,183	50	1.2	17,723	98.6	0.0	89,590
136期(2024年10月28日)	8,862	50	8.9	18,452	99.5	0.0	99,569
137期(2024年11月28日)	9,111	50	3.4	18,751	98.7	0.0	105,563
138期(2024年12月30日)	9,177	50	1.3	18,867	99.5	0.0	107,638
139期(2025年 1 月28日)	9,070	50	△0.6	18,810	99.1	0.0	107,433
140期(2025年 2 月28日)	8,507	50	△5.7	18,297	99.2	0.0	102,299
141期(2025年 3 月28日)	8,396	50	△0.7	18,236	98.6	0.0	104,238
142期(2025年 4 月28日)	7,555	50	△9.4	17,445	98.8	0.0	96,571
143期(2025年 5 月28日)	7,712	50	2.7	17,652	99.5	0.0	99,646
144期(2025年 6 月30日)	8,017	50	4.6	18,007	99.5	0.0	104,677

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注 2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注 4) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
第 139 期	(期首)	円	%	%	%
	2024年12月30日	9,177	—	99.5	0.0
	(期末)				
	2025年 1 月28日	9,120	△0.6	99.1	0.0
第 140 期	(期首)				
	2025年 1 月28日	9,070	—	99.1	0.0
	1 月末	9,096	0.3	99.2	0.0
	(期末)				
	2025年 2 月28日	8,557	△5.7	99.2	0.0
第 141 期	(期首)				
	2025年 2 月28日	8,507	—	99.2	0.0
	(期末)				
	2025年 3 月28日	8,446	△0.7	98.6	0.0
第 142 期	(期首)				
	2025年 3 月28日	8,396	—	98.6	0.0
	3 月末	8,231	△2.0	98.9	0.0
	(期末)				
	2025年 4 月28日	7,605	△9.4	98.8	0.0
第 143 期	(期首)				
	2025年 4 月28日	7,555	—	98.8	0.0
	4 月末	7,557	0.0	99.2	0.0
	(期末)				
	2025年 5 月28日	7,762	2.7	99.5	0.0
第 144 期	(期首)				
	2025年 5 月28日	7,712	—	99.5	0.0
	5月末	7,677	△0.5	99.2	0.0
	(期末)				
	2025年 6 月30日	8,067	4.6	99.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

## 売買および取引の状況

2024年12月31日～2025年6月30日

## (1) 投資信託証券

	第139期～第144期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	7,698,951	10,372,590	993,237	1,317,940

(注1) 金額は受渡金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第139期～第144期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	—	—	—	—

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

## 利害関係人との取引状況等

2024年12月31日～2025年6月30日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

## 組入有価証券明細表

2025年6月30日現在

## (1) 投資信託証券

ファンド名	第138期末	第144期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	70,308,295	77,014,009	104,122,940	99.5
合計	70,308,295	77,014,009	104,122,940	99.5

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託残高

種類	第138期末	第144期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は2,024,678千口です。

# ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

## 投資信託財産の構成

2025年6月30日現在

項目	第144期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	104,122,940	98.4
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	1,699,300	1.6
投資信託財産総額	105,822,251	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2025年1月28日)	(2025年2月28日)	(2025年3月28日)	(2025年4月28日)	(2025年5月28日)	(2025年6月30日)現在
項目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
<b>(A)資産</b>						
コール・ローン等	2,212,657,713	2,006,968,470	2,550,253,284	2,355,606,291	1,328,870,497	1,699,300,989
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）（評価額）	106,448,695,363	101,451,356,958	102,771,034,858	95,423,451,704	99,176,169,363	104,122,940,902
ニッセイマネーマーケットマザーファンド（評価額）	10,017	10,021	10,024	10,028	10,031	10,036
<b>(B)負債</b>						
未払収益分配金	592,240,662	601,298,515	620,797,923	639,166,147	646,016,305	652,888,232
未払解約金	525,828,198	442,703,720	362,251,306	463,453,566	108,211,484	373,526,400
未払信託報酬	109,270,469	114,915,559	99,293,615	104,484,184	103,842,208	118,108,711
その他未払費用	116,913	123,342	107,522	114,343	113,010	127,659
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>107,433,906,851</b>	<b>102,299,294,313</b>	<b>104,238,847,800</b>	<b>96,571,849,783</b>	<b>99,646,866,884</b>	<b>104,677,600,925</b>
元本	118,448,132,464	120,259,703,195	124,159,584,675	127,833,229,478	129,203,261,055	130,577,646,500
次期繰越損益金△	△ 11,014,225,613	△ 17,960,408,882	△ 19,920,736,875	△ 31,261,379,695	△ 29,556,394,171	△ 25,900,045,575
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>118,448,132,464□</b>	<b>120,259,703,195□</b>	<b>124,159,584,675□</b>	<b>127,833,229,478□</b>	<b>129,203,261,055□</b>	<b>130,577,646,500□</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	9,070円	8,507円	8,396円	7,555円	7,712円	8,017円

（注1）当作成期首元本額 117,288,912,375円  
 当作成期中追加設定元本額 25,234,583,362円  
 当作成期中一部解約元本額 11,945,849,237円

（注2）元本の欠損  
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は25,900,045,575円です。

## 損益の状況

(第139期 2024年12月31日～2025年 1月28日) (第142期 2025年 3月29日～2025年 4月28日)  
 (第140期 2025年 1月29日～2025年 2月28日) (第143期 2025年 4月29日～2025年 5月28日)  
 (第141期 2025年 3月 1日～2025年 3月28日) (第144期 2025年 5月29日～2025年 6月30日)

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
(A)配 当 等 収 益	420,305,636円	426,345,858円	436,815,459円	450,340,564円	457,160,071円	461,894,046円
受 取 配 当 金	420,075,366	425,829,825	436,281,071	449,751,948	456,745,527	461,480,479
受 取 利 息	230,270	516,033	534,388	588,616	414,544	413,567
(B)有価証券売買損益	△ 984,958,671	△ 6,415,122,314	△ 989,447,869	△ 9,978,765,848	2,289,219,131	4,238,638,220
売 買 益	9,952,407	36,020,419	43,910,048	200,861,015	2,307,111,797	4,273,537,302
売 買 損	△ 994,911,078	△ 6,451,142,733	△ 1,033,357,917	△ 10,179,626,863	△ 17,892,666	△ 34,899,082
(C)信 託 報 酬 等	△ 109,387,382	△ 115,038,901	△ 99,401,137	△ 104,598,527	△ 103,955,218	△ 118,236,370
(D)当期損益金(A + B + C)	△ 674,040,417	△ 6,103,815,357	△ 652,033,547	△ 9,633,023,811	2,642,423,984	4,582,295,896
(E)前期繰越損益金	23,461,252,259	21,814,469,570	14,840,357,429	13,259,403,297	2,959,599,282	4,881,713,789
(分配準備積立金)	( 23,461,252,259)	( 22,782,542,508)	( 22,092,106,522)	( 21,313,440,157)	( 20,825,705,224)	( 20,310,442,594)
(繰越欠損金)	( -)	(△ 968,072,938)	(△ 7,251,749,093)	(△ 8,054,036,860)	(△ 17,866,105,942)	(△ 15,428,728,805)
(F)追加信託差損益金*	△ 33,209,196,793	△ 33,069,764,580	△ 33,488,262,834	△ 34,248,593,034	△ 34,512,401,132	△ 34,711,167,028
(配当等相当額)	( 29,957,116,550)	( 31,170,579,742)	( 33,316,493,568)	( 35,447,584,838)	( 36,248,640,517)	( 37,164,955,489)
(売買損益相当額)	(△ 63,166,313,343)	(△ 64,240,344,322)	(△ 66,804,756,402)	(△ 69,696,177,872)	(△ 70,761,041,649)	(△ 71,876,122,517)
(G)合 計(D + E + F)	△ 10,421,984,951	△ 17,359,110,367	△ 19,299,938,952	△ 30,622,213,548	△ 28,910,377,866	△ 25,247,157,343
(H)収 益 分 配 金	△ 592,240,662	△ 601,298,515	△ 620,797,923	△ 639,166,147	△ 646,016,305	△ 652,888,232
次期繰越損益金(G + H)	△ 11,014,225,613	△ 17,960,408,882	△ 19,920,736,875	△ 31,261,379,695	△ 29,556,394,171	△ 25,900,045,575
追加信託差損益金	△ 33,209,196,793	△ 33,069,764,580	△ 33,488,262,834	△ 34,248,593,034	△ 34,512,401,132	△ 34,711,167,028
(配当等相当額)	( 29,957,116,550)	( 31,170,579,742)	( 33,316,493,568)	( 35,447,584,838)	( 36,248,640,517)	( 37,164,955,489)
(売買損益相当額)	(△ 63,166,313,343)	(△ 64,240,344,322)	(△ 66,804,756,402)	(△ 69,696,177,872)	(△ 70,761,041,649)	(△ 71,876,122,517)
分配準備積立金	23,179,929,851	22,492,550,950	21,808,722,921	21,020,016,047	20,619,540,446	20,107,825,773
繰越欠損金	△ 984,958,671	△ 7,383,195,252	△ 8,241,196,962	△ 18,032,802,708	△ 15,663,533,485	△ 11,296,704,320

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
(a) 経費控除後の配当等収益	310,918,254円	311,306,957円	337,414,322円	345,742,037円	439,851,527円	450,271,411円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	29,957,116,550円	31,170,579,742円	33,316,493,568円	35,447,584,838円	36,248,640,517円	37,164,955,489円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	23,461,252,259円	22,782,542,508円	22,092,106,522円	21,313,440,157円	20,825,705,224円	20,310,442,594円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	53,729,287,063円	54,264,429,207円	55,746,014,412円	57,106,767,032円	57,514,197,268円	57,925,669,494円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	4,536.10円	4,512.27円	4,489.87円	4,467.29円	4,451.45円	4,436.11円
(g) 分配金	592,240,662円	601,298,515円	620,797,923円	639,166,147円	646,016,305円	652,888,232円
(h) 分配金 (1万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
20期(2023年6月28日)	23,060	0	13.8	23,060	99.1	0.0	15,970
21期(2023年12月28日)	25,022	0	8.5	25,022	99.6	0.0	12,149
22期(2024年6月28日)	30,999	0	23.9	30,999	99.5	0.0	14,028
23期(2024年12月30日)	33,531	0	8.2	33,531	100.7	0.0	16,959
24期(2025年6月30日)	30,362	0	△ 9.5	30,362	99.9	0.0	15,993

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2024年12月30日	33,531	—	100.7	0.0
2025年1月末	33,418	△ 0.3	99.0	0.0
2月末	31,425	△ 6.3	99.6	0.0
3月末	30,586	△ 8.8	99.4	0.0
4月末	28,253	△ 15.7	100.1	0.0
5月末	28,883	△ 13.9	100.0	0.0
(期末)2025年6月30日	30,362	△ 9.5	99.9	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。



## 売買および取引の状況

2024年12月31日～2025年6月30日

## (1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	1,131,420	1,552,390	516,747	736,090

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	－	－	－	－

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

## 利害関係人との取引状況等

2024年12月31日～2025年6月30日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入有価証券明細表

2025年6月30日現在

## (1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	11,202,596	11,817,269	15,976,948	99.9
合計	11,202,596	11,817,269	15,976,948	99.9

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は2,024,678千口です。

## 投資信託財産の構成

2025年6月30日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	15,976,948	98.3
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	273,325	1.7
投資信託財産総額	16,250,284	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月30日現在)

項目	当期末
(A) 資産	16,250,284,070円
コール・ローン等	273,325,665
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）（評価額）	15,976,948,369
ニッセイマネーマーケットマザーファンド（評価額）	10,036
(B) 負債	256,648,165
未払解約金	155,530,842
未払信託報酬	100,887,831
その他未払費用	229,492
(C) 純資産総額（A－B）	15,993,635,905
元本	5,267,643,195
次期繰越損益金	10,725,992,710
(D) 受益権総口数	5,267,643,195口
1万口当たり基準価額(C／D)	30,362円

(注) 期首元本額 5,057,937,898円  
 期中追加設定元本額 1,130,553,367円  
 期中一部解約元本額 920,848,070円

## 損益の状況

当期（2024年12月31日～2025年6月30日）

項目	当期
(A) 配当等収益	391,371,764円
受取配当金	390,977,056
受取利息	394,708
(B) 有価証券売買損益	△ 1,646,490,986
売買益	264,470,395
売買損	△ 1,910,961,381
(C) 信託報酬等	△ 101,117,323
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 1,356,236,545
(E) 前期繰越損益金（分配準備積立金）	3,831,823,929 ( 3,831,823,929)
(F) 追加信託差損益金＊	8,250,405,326
（配当等相当額）	( 11,263,305,175)
（売買損益相当額）	(△ 3,012,899,849)
(G) 合計（D＋E＋F）	10,725,992,710
次期繰越損益金（G）	10,725,992,710
追加信託差損益金	8,250,405,326
（配当等相当額）	( 11,263,305,175)
（売買損益相当額）	(△ 3,012,899,849)
分配準備積立金	4,122,078,370
繰越欠損金	△ 1,646,490,986

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。  
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。  
 (注4) (F)追加信託差損益金＊とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	290,254,441円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	11,263,305,175円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	3,831,823,929円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	15,385,383,545円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	29,207.34円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

## ■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

# 各ファンドの概要

				毎月決算型	年2回決算型
商	品	分	類	追加型投信／海外／資産複合	
信	託	期	間	2013年7月10日～2028年6月28日	2013年7月10日～2044年6月28日
運	用	方	針	投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）（年2回決算型）			「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）			フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド			米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよびリートを含む投資信託証券	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド			円建ての短期公社債および短期金融商品	
運	用	方	法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への直接投資は行いません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> </ul>	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年3月8日～2045年2月20日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

## フランクリン・テンプルトン・ アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)

### 運用報告書（全体版）

第139期	決算日	2024年9月20日
第140期	決算日	2024年10月21日
第141期	決算日	2024年11月20日
第142期	決算日	2024年12月20日
第143期	決算日	2025年1月20日
第144期	決算日	2025年2月20日

### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」は、2025年2月20日に第144期の決算を行いましたので、第139期、第140期、第141期、第142期、第143期、第144期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

（受付時間 営業日の9:00～17:00）

<https://www.franklintempleton.co.jp>

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	MLP(※) 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円	円		%	%	%	%	百万円
115期(2022年9月20日)	10,830	60		△1.9	65.9	6.8	18.6	62,826
116期(2022年10月20日)	10,760	60		△0.1	64.8	6.0	18.6	67,069
117期(2022年11月21日)	10,799	60		0.9	67.6	6.2	16.9	71,387
118期(2022年12月20日)	10,009	60		△6.8	67.6	6.4	16.2	69,412
119期(2023年1月20日)	9,748	60		△2.0	69.8	6.8	17.7	68,805
120期(2023年2月20日)	10,449	60		7.8	69.0	6.7	17.5	73,875
121期(2023年3月20日)	9,731	60		△6.3	69.4	6.4	17.3	69,616
122期(2023年4月20日)	10,392	60		7.4	69.6	6.7	17.3	76,312
123期(2023年5月22日)	10,382	60		0.5	68.1	7.6	17.9	76,515
124期(2023年6月20日)	11,165	60		8.1	70.7	8.3	17.2	82,558
125期(2023年7月20日)	11,201	60		0.9	69.7	9.5	17.6	82,183
126期(2023年8月21日)	11,302	60		1.4	70.5	9.0	18.5	80,990
127期(2023年9月20日)	11,655	60		3.7	71.1	8.9	19.3	82,306
128期(2023年10月20日)	11,481	60		△1.0	74.3	8.0	15.9	80,064
129期(2023年11月20日)	11,836	60		3.6	72.9	10.4	15.3	81,572
130期(2023年12月20日)	11,931	60		1.3	69.8	13.9	14.4	82,094
131期(2024年1月22日)	12,246	60		3.1	69.8	14.3	14.7	83,504
132期(2024年2月20日)	12,667	60		3.9	70.5	13.5	14.6	86,253
133期(2024年3月21日)	13,076	60		3.7	71.5	12.2	14.4	88,834
134期(2024年4月22日)	12,967	60		△0.4	72.9	9.1	14.9	88,120
135期(2024年5月20日)	13,808	60		6.9	75.6	8.7	13.9	94,828
136期(2024年6月20日)	14,070	60		2.3	75.7	8.4	13.4	97,279
137期(2024年7月22日)	14,377	60		2.6	73.9	11.0	13.8	99,501
138期(2024年8月20日)	13,470	60		△5.9	70.9	13.2	13.1	95,583
139期(2024年9月20日)	13,473	60		0.5	69.6	13.8	12.9	101,955
140期(2024年10月21日)	14,462	60		7.8	70.4	13.3	12.3	113,582
141期(2024年11月20日)	15,073	60		4.6	70.8	12.4	12.7	120,536
142期(2024年12月20日)	14,872	60		△0.9	73.2	11.3	12.8	121,226
143期(2025年1月20日)	15,214	60		2.7	73.2	10.4	13.6	123,634
144期(2025年2月20日)	14,733	60		△2.8	72.2	9.6	13.3	121,442

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	M L P (※) 組 入 比 率
			騰 落 率			
第139期	(期 首) 2024年 8 月20日	円 13,470	% —	% 70.9	% 13.2	% 13.1
	8 月末	13,399	△0.5	71.3	13.2	12.7
	(期 末) 2024年 9 月20日	13,533	0.5	69.6	13.8	12.9
第140期	(期 首) 2024年 9 月20日	13,473	—	69.6	13.8	12.9
	9 月末	13,468	△0.0	69.5	13.8	12.9
	(期 末) 2024年10月21日	14,522	7.8	70.4	13.3	12.3
第141期	(期 首) 2024年10月21日	14,462	—	70.4	13.3	12.3
	10 月末	14,661	1.4	70.9	13.2	12.3
	(期 末) 2024年11月20日	15,133	4.6	70.8	12.4	12.7
第142期	(期 首) 2024年11月20日	15,073	—	70.8	12.4	12.7
	11 月末	14,988	△0.6	70.5	12.7	13.2
	(期 末) 2024年12月20日	14,932	△0.9	73.2	11.3	12.8
第143期	(期 首) 2024年12月20日	14,872	—	73.2	11.3	12.8
	12 月末	15,239	2.5	73.4	11.2	12.9
	(期 末) 2025年 1 月20日	15,274	2.7	73.2	10.4	13.6
第144期	(期 首) 2025年 1 月20日	15,214	—	73.2	10.4	13.6
	1 月末	15,145	△0.5	70.1	10.1	13.6
	(期 末) 2025年 2 月20日	14,793	△2.8	72.2	9.6	13.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

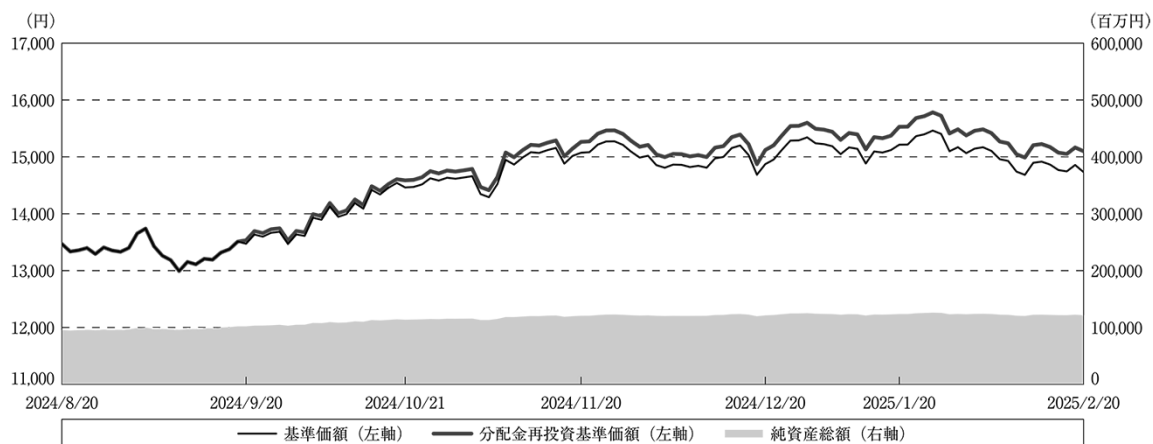
(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。



## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2024年8月21日～2025年2月20日)



第139期首：13,470円

第144期末：14,733円（既払分配金(税込み)：360円）

騰落率：12.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年8月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。

株式要因がプラスとなり、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因もプラスとなりました。

当作成期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、米国の米供給管理協会（ISM）製造業景況指数が低調な結果となり、米製造業の活動が当面低迷する可能性が高いことが示唆され、株式市場は下落しました。しかし、その後は2024年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で大幅な利下げが実施されたことなどから、株式市場は上昇に転じました。

期の半ばは、トランプ氏が米大統領選挙で勝利すると、市場では減税や規制緩和への期待が高まり、株式市場は上昇しました。しかし、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）が12月のFOMCで大方の予想通り0.25%の利下げを決定したものの、2025年の利下げペース鈍化を示唆したため、株式市場は下落しました。

期の後半は、米消費者物価指数（CPI）のコア指数の伸びが市場予想を下回ったことなどからインフレ懸念が和らぎ、FRBの追加利下げ期待が高まったことから、株式市場は上昇しました。また、トランプ米大統領が就任式で一律関税などの具体的な政策を示さなかったことから市場に安心感が広がったことも、株式市場の上昇要因となりました。

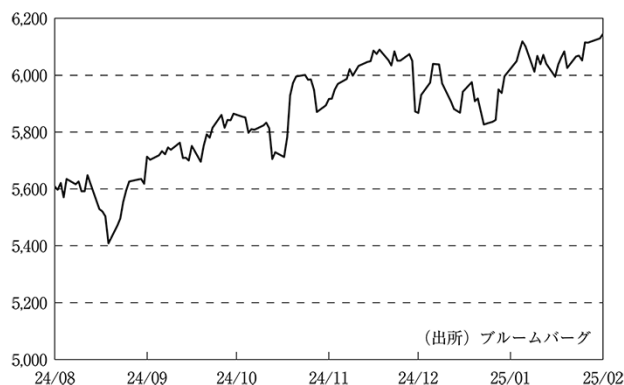
当作成期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、上昇しました。

期の前半は、米国のISM製造業景況指数が低調な結果となり、米製造業の活動が当面低迷する可能性が高いことが示唆され、米国株式市場が下落したため、MLP市場も下落しました。しかし、その後はFOMCで大幅な利下げが実施されたことなどから、MLP市場は上昇しました。

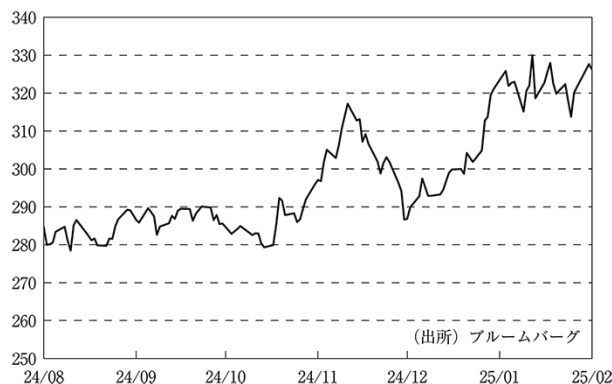
期の半ばは、トランプ氏が米大統領選挙で勝利すると、市場では減税や規制緩和への期待が高まり、投資家のリスク選好色が強まったため、株式市場とともにMLP市場も上昇しました。また、ロシアとウクライナの紛争激化や停電によるノルウェーの大規模な油田の生産停止を背景に原油先物価格が上昇したことも、MLP市場の上昇要因となりました。しかし、その後はFRBが2025年の利下げペース鈍化を示唆したため、米国株式市場が下落し、MLP市場も下落しました。

期の後半は、原油価格が上昇したことから、MLP市場は堅調に推移しました。また、米CPIのコア

米国S&amp;P 500指数の推移



アレリアンMLP指数の推移



指数の伸びが市場予想を下回ったことや、ウォラーFRB理事が予想よりも速いペースでFRBが利下げする可能性が高まるとの見方を示したことから、米国株式市場が上昇すると、MLP市場も一段と上昇しました。

当作成期のリート市場は、若干上昇しました。

期の前半は、パウエルFRB議長が年次経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」において、2024年9月のFOMCで利下げの可能性が高いと示唆したことから米国国債利回りが短期債を中心に低下し、リート市場は上昇しました。その後はFOMCで大幅な利下げが実施されたことなどから、米国株式市場は堅調に推移したものの、FOMC後に米国国債利回りが上昇に転じたことが重石となり、リート市場は上値の重い展開となりました。

期の半ばは、トランプ米大統領が著名投資家のスコット・ベッセント氏を財務長官に指名したことを受け、米国国債利回りが低下したため、リート市場は上昇しました。しかし、その後は米国の財政赤字が11月の実績としては過去最高となったことが示され、米国の財政状況を巡る警戒感が強まったことに加え、FOMCにおける政策金利の見通しで2025年に見込む利下げ回数の減少が示されたことから、米国国債利回りが上昇し、リート市場は下落しました。

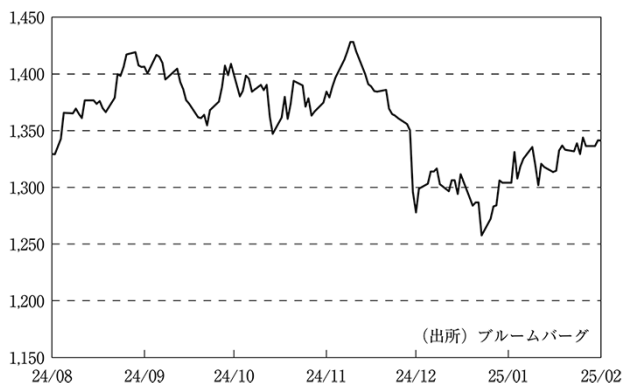
期の後半は、米CPIのコア指数の伸びが市場予想を下回ったことや、ウォラーFRB理事が予想よりも速いペースでFRBが利下げする可能性が高まるとの見方を示したことから、米国国債利回りが低下するとリート市場は上昇しました。

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、FOMCに向けて大幅な利下げ観測が高まる中、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。その後、FOMCで市場予想通り大幅な利下げが決定されましたが、パウエルFRB議長の発言がタカ派寄りを受け取られたため、FOMC後は米ドル買い・円売りが進みました。

期の半ばは、米国で共和党が大統領職と上下両院を握る「トリプルレッド」の達成が確実となり、トランプ次期政権下でのインフレ高進などが改めて意識されたため、米ドル高・円安が進みました。しかし、その後はトランプ米大統領が著名投資家スコット・ベッセント氏を財務長官に指名したことを受け、米国国債

MSCI US REIT指数の推移



米ドル／円レートの推移



利回りが低下したことから、米ドル安・円高が優勢となりました。また、東京都区部CPIが市場予想を上回ったことで、2024年12月に日銀が利上げに踏み切るのではないかとと思惑が強まったことも、米ドル安・円高の要因となりました。

期の後半は、FRBがFOMCで大方の予想通り利下げを実施したものの、政策金利見通しで利下げペースの鈍化を示唆したことに加え、日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置き、利上げを見送る方針を決定したことから、タカ派寄りのFRBとハト派寄りの日銀の対比が意識され、米ドル高・円安が優勢となりました。しかし、その後は日銀が2025年1月の金融政策決定会合で利上げを実施したことに加え、日本の毎月勤労統計調査で名目賃金の伸び率が市場予想を上回ったことなどから、日銀による今後の利上げ継続期待が高まったため、米ドル安・円高が進みました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2024年8月21日～2025年2月20日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

## 分配金

(2024年8月21日～2025年2月20日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2024年8月21日～ 2024年9月20日	2024年9月21日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年1月20日	2025年1月21日～ 2025年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.443%	60 0.413%	60 0.396%	60 0.402%	60 0.393%	60 0.406%
当期の収益	37	60	60	30	60	36
当期の収益以外	22	—	—	29	—	23
翌期繰越分配対象額	8,231	8,473	9,077	9,048	9,219	9,196

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

当ファンドは米国の株式、MLP、リートへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月21日～2025年 2 月20日)

項 目	第139期～第144期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 47	% 0.322	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(44)	(0.305)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 0 )	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.013	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
( 株 式 )	( 2 )	(0.012)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投 資 証 券 )	( 0 )	(0.001)	
( M L P )	( 0 )	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
( 株 式 )	( 0 )	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投 資 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
( M L P )	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.076	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 等 費 用 )	( 0 )	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
( そ の 他 1 )	( 4 )	(0.025)	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等(△の場合は、未払費用の組戻し)
( そ の 他 2 )	( 7 )	(0.046)	権利処理に伴う費用(外国税額分も含む)
合 計	60	0.411	
作成期間の平均基準価額は、14,483円です。			

- (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月21日～2025年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第139期～第144期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	千口 4,066,034	千円 17,589,340	千口 1,046,942	千円 4,714,042

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年8月21日～2025年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第139期～第144期
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	92,606,909千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	124,610,172千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月21日～2025年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2024年8月21日～2025年2月20日)

該当事項はございません。

# ○組入資産の明細

(2025年 2 月20日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第138期末	第144期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	23,327,601	26,346,694	122,003,636

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

# ○投資信託財産の構成

(2025年 2 月20日現在)

項 目	第144期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	122,003,636	100.0
投資信託財産総額	122,003,636	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（201,973,080千円）の投資信託財産総額（206,278,690千円）に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=151.13円です。



# ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
	2024年 9 月20日現在	2024年10月21日現在	2024年11月20日現在	2024年12月20日現在	2025年 1 月20日現在	2025年 2 月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	102,463,279,268	114,182,522,308	121,213,182,194	121,780,242,766	124,247,525,508	122,003,636,007
フロンティア・インベストメント・ファンド(調範)	102,463,279,268	114,112,422,308	121,078,052,195	121,780,242,766	124,189,545,509	122,003,636,007
未収入金	—	70,100,000	135,129,999	—	57,979,999	—
(B) 負債	507,488,883	600,364,511	676,811,083	553,418,116	613,161,566	561,600,012
未払収益分配金	454,041,042	471,218,052	479,821,208	489,065,346	487,586,290	494,571,013
未払解約金	—	70,100,000	135,129,999	—	57,979,999	—
未払信託報酬	52,688,998	58,285,612	61,126,990	63,624,328	66,830,365	66,677,271
その他未払費用	758,843	760,847	732,886	728,442	764,912	351,728
(C) 純資産総額(A－B)	101,955,790,385	113,582,157,797	120,536,371,111	121,226,824,650	123,634,363,942	121,442,035,995
元本	75,673,507,124	78,536,342,148	79,970,201,416	81,510,891,156	81,264,381,759	82,428,502,224
次期繰越損益金	26,282,283,261	35,045,815,649	40,566,169,695	39,715,933,494	42,369,982,183	39,013,533,771
(D) 受益権総口数	75,673,507,124口	78,536,342,148口	79,970,201,416口	81,510,891,156口	81,264,381,759口	82,428,502,224口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,473円	14,462円	15,073円	14,872円	15,214円	14,733円

＜注記事項＞  
 元本の状況  
 当作成期首元本額 70,958,317,619円  
 当作成期中追加設定元本額 12,517,549,287円  
 当作成期中一部解約元本額 1,047,364,682円  
 作成期末における1口当たりの純資産額は1.4733円です。

## ○損益の状況

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2024年 8 月21日～ 2024年 9 月20日	2024年 9 月21日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年 1 月20日	2025年 1 月21日～ 2025年 2 月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	609,150,097	8,197,093,236	5,369,220,301	△ 1,075,787,489	3,329,343,085	△ 3,380,698,383
売買益	609,150,097	8,206,131,919	5,380,960,013	4,960,324	3,337,630,858	382,940
売買損	－	△ 9,038,683	△ 11,739,712	△ 1,080,747,813	△ 8,287,773	△ 3,381,081,323
(B) 信託報酬等	△ 53,447,841	△ 59,046,459	△ 61,859,876	△ 64,352,770	△ 67,595,277	△ 67,028,999
(C) 当期損益金(A+B)	555,702,256	8,138,046,777	5,307,360,425	△ 1,140,140,259	3,261,747,808	△ 3,447,727,382
(D) 前期繰越損益金	28,422,683,696	28,474,829,470	35,971,867,295	40,659,870,670	38,912,624,692	41,679,022,046
(E) 追加信託差損益金	△ 2,242,061,649	△ 1,095,842,546	△ 233,236,817	685,268,429	683,195,973	1,276,810,120
(配当等相当額)	( 27,969,575,627)	( 30,398,603,052)	( 31,787,543,839)	( 33,330,628,405)	( 33,233,882,535)	( 34,314,903,253)
(売買損益相当額)	(△30,211,637,276)	(△31,494,445,598)	(△32,020,780,656)	(△32,645,359,976)	(△32,550,686,562)	(△33,038,093,133)
(F) 計(C+D+E)	26,736,324,303	35,517,033,701	41,045,990,903	40,204,998,840	42,857,568,473	39,508,104,784
(G) 収益分配金	△ 454,041,042	△ 471,218,052	△ 479,821,208	△ 489,065,346	△ 487,586,290	△ 494,571,013
次期繰越損益金(F+G)	26,282,283,261	35,045,815,649	40,566,169,695	39,715,933,494	42,369,982,183	39,013,533,771
追加信託差損益金	△ 2,242,061,649	△ 1,095,842,546	△ 233,236,817	685,268,429	683,195,973	1,276,810,120
(配当等相当額)	( 27,982,555,302)	( 30,402,845,884)	( 31,792,554,225)	( 33,334,696,599)	( 33,233,882,535)	( 34,317,760,851)
(売買損益相当額)	(△30,224,616,951)	(△31,498,688,430)	(△32,025,791,042)	(△32,649,428,170)	(△32,550,686,562)	(△33,040,950,731)
分配準備積立金	34,307,867,353	36,141,658,195	40,799,406,512	40,423,340,310	41,686,786,210	41,488,557,859
繰越損益金	△ 5,783,522,443	－	－	△ 1,392,675,245	－	△ 3,751,834,208

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	280,395,852	173,889,946	320,178,878	252,534,986	177,800,219	304,106,826
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	2,190,674,010	4,987,181,547	0	1,695,484,209	0
(C) 収益調整金	27,982,555,302	30,402,845,884	31,792,554,225	33,334,696,599	33,233,882,535	34,317,760,851
(D) 分配準備積立金	34,481,512,543	34,248,312,291	35,971,867,295	40,659,870,670	40,301,088,072	41,679,022,046
分配対象収益額(A+B+C+D)	62,744,463,697	67,015,722,131	73,071,781,945	74,247,102,255	75,408,255,035	76,300,889,723
(1万口当たり収益分配対象額)	( 8,291)	( 8,533)	( 9,137)	( 9,108)	( 9,279)	( 9,256)
収益分配金	454,041,042	471,218,052	479,821,208	489,065,346	487,586,290	494,571,013
(1万口当たり収益分配金)	( 60)	( 60)	( 60)	( 60)	( 60)	( 60)

## ○分配金のお知らせ

	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### <お知らせ>

該当事項はございません。

# フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド

## 運用状況のご報告

第12期 決算日 2025年2月20日

(計算期間：2024年2月21日～2025年2月20日)

### － 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド」の第12期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2013年3月8日設定）
運 用 方 針	1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資します。 2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には、制限を設けません。 MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

# ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	M L P ( ※ ) 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
8期(2021年2月22日)	18,368	△ 5.3	73.4	7.2	16.5	100,889
9期(2022年2月21日)	24,242	32.0	72.8	7.3	17.8	79,904
10期(2023年2月20日)	28,911	19.3	68.6	6.7	17.4	111,466
11期(2024年2月20日)	37,594	30.0	70.1	13.4	14.5	129,315
12期(2025年2月20日)	46,307	23.2	71.9	9.5	13.2	205,990

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

# ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	M L P ( ※ ) 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%
2024年2月20日	37,594	—	70.1	13.4	14.5
2月末	37,999	1.1	70.7	13.6	14.1
3月末	39,693	5.6	71.9	11.7	14.4
4月末	40,301	7.2	74.9	8.5	14.7
5月末	40,931	8.9	75.6	8.6	13.8
6月末	43,459	15.6	75.7	8.5	13.9
7月末	42,222	12.3	74.0	11.0	13.6
8月末	40,966	9.0	71.3	13.2	12.7
9月末	41,384	10.1	69.5	13.8	12.9
10月末	45,261	20.4	70.9	13.2	12.3
11月末	46,477	23.6	70.5	12.7	13.2
12月末	47,471	26.3	73.4	11.2	12.9
2025年1月末	47,392	26.1	70.1	10.1	13.6
(期 末)					
2025年2月20日	46,307	23.2	71.9	9.5	13.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2024年2月21日～2025年2月20日)



### ○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

株式要因がプラスとなり、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因もプラスとなりました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、堅調な米国経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待が後退し、株価は下落しました。しかし、その後は米国雇用統計で雇用者数の増勢が市場予想よりも鈍化したほか、米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことでFRBの利下げ期待が高まり、株価は上昇しました。

期の半ばは、バイデン米政権が中国に対して厳しい貿易制限を検討しているとの報道を受け、米中貿易摩擦の激化懸念が強まったほか、一部の大型ハイテク企業の決算が冴えなかったため、株価は下落しました。しかし、その後は軟調な米国経済指標などを背景に2024年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で大幅な利下げが実施されるとの期待が高まったことなどから、株式市場は上昇に転じました。

期の後半は、トランプ氏が米大統領選挙で勝利すると、市場では減税や規制緩和への期待が高まり、株式市場は上昇しました。しかし、その後はFRBが12月のFOMCで大方の予想通り0.25%の利下げを決定したものの、2025年の利下げペース鈍化を示唆したため、株式市場は上値の重い展開となりました。

当期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、上昇しました。

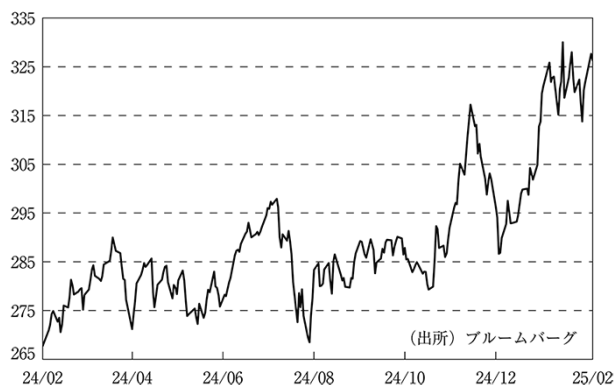
期の前半は、米国国債利回りが低下したことや、中東諸国からの供給減と中国の需要増加見通しなどを材料に原油先物価格が上昇したことが、MLP市場の上昇要因となりました。一方、その後FRBの利下げ観測が後退したことなどが、MLP市場の上値を抑える要因となりました。

期の半ばは、中東情勢を巡る供給リスクへの警戒感等から原油先物価格が高値圏で推移し、米国株式市場も高水準を維持する中、MLP市場は上昇しました。しかし、その後は米国株式市場が冴えない動きとなったことに加え、イスラエルとイスラム組織ハマスの停戦に向けた交渉が進み、中東を巡る緊張が緩和するとの見方を一因に原油先物価格が下落したことから、MLP市場は下落しました。

米国S&amp;P 500指数の推移



アレリアンMLP指数の推移



期の後半は、トランプ氏が米大統領選挙で勝利すると、市場では減税や規制緩和への期待が高まり、投資家のリスク選好色が強まったため、株式市場とともにMLP市場も上昇しました。その後はFRBが2025年の利下げペース鈍化を示唆したため、MLP市場は一時下落したものの、原油先物価格が上昇したことや再度FRBの利下げ期待が高まったことから、MLP市場は上昇しました。

当期のリート市場は、上昇しました。

期の前半は、FRBの利下げ開始時期が後ずれる可能性があるとの見方が市場で広まり、リート市場は下落しました。しかし、その後は米国雇用統計やCPIの結果を受けてFRBの利下げ期待が高まり、米国国債利回りが低下したことから、リート市場は底堅い動きとなりました。

期の半ばは、軟調な米国経済指標やパウエルFRB議長の発言を背景にFRBの利下げ開始への期待が高まったため、リート市場は上昇しました。

期の後半は、米国の財政赤字が2024年11月の実績としては過去最高となったことが示され、米国の財政状況を巡る警戒感が強まったことに加え、FOMCにおける政策金利の見通しで2025年に見込む利下げ回数の減少が示されたことから、米国国債利回りが上昇し、リート市場は下落しました。しかし、その後は米CPIのコア指数の伸びが市場予想を下回ったことや、ウォラーFRB理事が予想よりも速いペースでFRBが利下げする可能性が高まるとの見方を示したことから、米国国債利回りが低下するとリート市場は上昇しました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀がマイナス金利の解除などを発表したものの、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、米ドル高・円安が進みました。また、その後も日銀が金融政策の正常化を慎重に進めようとしているのではないかと見方が市場で強まったことなどから、米ドル高・円安が継続しました。

期の半ばは、日本の政府・日銀による米ドル売り・円買いの為替介入とみられる動きから米ドル安・円高が進行しました。その後も、日銀の追加利上げ観測およびFRBによる2024年9月の利下げ開始観測が米ドル売り・円買いの要因となりました。

MSCI US REIT指数の推移



米ドル／円レートの推移





期の後半は、米国で共和党が大統領職と上下両院を握る「トリプルレッド」の達成が確実となり、トランプ次期政権下でのインフレ高進などが改めて意識されたため、米ドル高・円安が進みました。また、FRBが利下げペースの鈍化を示唆したことも米ドル高・円安の要因となりましたが、日銀による利上げ継続観測が強まると、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

---

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

## ○今後の運用方針

---

当ファンドは米国の株式、MLP、リートへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月21日～2025年 2 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.031	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.025)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.005)	
(M L P)	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(M L P)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	61	0.143	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等(△の場合は、未払費用の組戻し) 権利処理に伴う費用(外国税額分も含む)
(保 管 費 用)	(4)	(0.008)	
(そ の 他 1)	(19)	(0.046)	
(そ の 他 2)	(38)	(0.089)	
合 計	74	0.175	
期中の平均基準価額は、42,796円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 2 月21日～2025年 2 月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 67,481 (2,899)	千米ドル 577,734 (ー)	百株 42,326 (ー)	千米ドル 342,921 (ー)

(注) 金額は受渡し代金。  
(注) 単位未満は切捨て。  
(注) ( ) 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	978	12,068	222	2,199
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	1,929	7,177	130	473
	AMERICAN TOWER CORP	216	4,995	95	1,846
	APARTMENT INCOME REIT CO	—	—	1,945	7,465
	BXP INC	—	—	841	5,322
	DIGITAL REALTY TRUST INC	63	951	500	7,183
	EQUINIX INC	89	7,447	54	4,450
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,098	7,851	299	2,048
	EQUITY RESIDENTIAL	1,398	9,802	—	—
	EXTRA SPACE STORAGE INC	—	—	935	12,745
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	1,480	7,361	942	4,500
	LINEAGE INC	2,352	18,584	—	—
	PROLOGIS INC	82	1,040	634	6,762
	MILLROSE PROPERTIES	—	—	481	1,140
小計		9,690 ( 481)	77,280 ( —)	7,078	56,138

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## MLP

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
		10,693	25,812	1,318	5,720
		( —)	( —)	( —)	(1,645)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は、分割、予約権行使、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年2月21日～2025年2月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	139,120,383千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	113,613,402千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年2月21日～2025年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

# ○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

## 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES		614	—	—	—	ヘルスケア
ABBVIE INC		787	984	19,423	2,935,456	ヘルスケア
ALPHABET INC-CL A		—	649	12,038	1,819,374	コミュニケーション・サービス
AMGEN INC		295	240	7,072	1,068,909	ヘルスケア
AMPHENOL CORP-CL A		429	—	—	—	情報技術
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT		3,869	4,089	34,573	5,225,044	金融
APPLE INC		1,683	1,313	32,167	4,861,451	情報技術
ARES MANAGEMENT CORP		—	3,946	22,939	3,466,880	金融
ARES CAPITAL CORP		5,546	9,301	21,831	3,299,332	金融
BANK OF AMERICA CORP		—	4,249	19,549	2,954,538	金融
BLACKSTONE INC		2,778	1,778	29,674	4,484,672	金融
BLUE OWL CAPITAL INC		10,623	13,135	31,511	4,762,389	金融
BOEING CO/THE		—	3,453	21,844	3,301,382	資本財・サービス
BROADCOM INC		212	2,117	48,430	7,319,317	情報技術
CME GROUP INC		187	—	—	—	金融
CHENIERE ENERGY INC		—	934	20,436	3,088,621	エネルギー
CITIGROUP INC		—	2,529	21,228	3,208,252	金融
COCA-COLA COMPANY		2,687	1,920	13,460	2,034,256	生活必需品
COLGATE-PALMOLIVE CO		1,122	1,399	12,232	1,848,738	生活必需品
DTE ENERGY COMPANY		1,166	—	—	—	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO		784	1,636	20,367	3,078,113	資本財・サービス
META PLATFORMS INC-A		136	238	16,782	2,536,278	コミュニケーション・サービス
HP ENTERPRISE CO		—	3,566	22,212	3,356,992	情報技術
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		—	829	17,476	2,641,170	資本財・サービス
HUNTSMAN CORP		1,609	—	—	—	素材
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC		800	638	10,666	1,612,039	金融
INTUIT INC		—	111	6,519	985,271	情報技術
JPMORGAN CHASE & CO		1,179	1,268	35,413	5,352,022	金融
JOHNSON & JOHNSON		786	1,345	21,242	3,210,382	ヘルスケア
KINDER MORGAN INC		6,889	8,351	22,455	3,393,750	エネルギー
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC		391	445	8,673	1,310,753	資本財・サービス
LENNAR CORP-A		—	962	11,634	1,758,311	一般消費財・サービス
ELI LILLY AND COMPANY		100	110	9,595	1,450,189	ヘルスケア
LOCKHEED MARTIN CORP		240	289	12,540	1,895,230	資本財・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC		1,242	—	—	—	情報技術
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS		949	1,645	12,939	1,955,557	生活必需品
MCKESSON CORP		—	257	15,490	2,341,066	ヘルスケア
MERCK & CO. INC.		1,565	1,551	13,282	2,007,366	ヘルスケア
METLIFE INC		—	1,933	16,057	2,426,759	金融
MICROSOFT CORP		848	841	34,907	5,275,626	情報技術
NEXTERA ENERGY INC		4,149	4,608	18,624	2,814,681	公益事業
NORTHROP GRUMMAN CORP		—	187	8,108	1,225,445	資本財・サービス
ONEOK INC		3,472	3,568	35,397	5,349,689	エネルギー
ORACLE CORP		1,645	1,454	26,407	3,990,997	情報技術
OTIS WORLDWIDE CORP		1,479	1,411	13,870	2,096,192	資本財・サービス
PPL CORP		4,601	6,247	21,484	3,246,905	公益事業
PAYCHEX INC		346	—	—	—	資本財・サービス
PFIZER INC		1,523	—	—	—	ヘルスケア

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額 外貨建金額 邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO		215	—	—	—	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO/THE		903	936	15,598	2,357,443	生活必需品
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP		—	673	5,777	873,207	公益事業
QUALCOMM INC		887	1,392	24,404	3,688,326	情報技術
SALESFORCE INC		—	674	21,891	3,308,461	情報技術
SCHWAB (CHARLES) CORP		—	2,046	16,783	2,536,553	金融
SEMPRA		1,838	—	—	—	公益事業
T-MOBILE US INC		647	830	21,858	3,303,486	コミュニケーション・サービス
TARGET CORP		452	—	—	—	生活必需品
TRINITY CAPITAL INC		649	—	—	—	金融
US BANCORP		1,072	—	—	—	金融
UNION PACIFIC CORP		682	916	22,642	3,421,931	資本財・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		396	—	—	—	資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		—	99	5,059	764,611	ヘルスケア
PARAMOUNT GLOBAL A(PFD)		1,529	—	—	—	コミュニケーション・サービス
WILLIAMS COS INC		6,826	7,788	45,382	6,858,628	エネルギー
合 計	株 数 ・ 金 額	82,845	110,900	979,964	148,102,063	
	銘 柄 数 < 比 率 >	47	49	—	<71.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘  柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百口	百口	千米ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT		—	756	7,214	1,090,282	0.5
AMERICAN HOMES 4 RENT- A		2,882	4,681	16,531	2,498,358	1.2
AMERICAN TOWER CORP		703	824	15,541	2,348,842	1.1
APARTMENT INCOME REIT CO		1,945	—	—	—	—
BXP INC		841	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC		959	522	8,859	1,338,973	0.7
EQUINIX INC		157	192	18,102	2,735,852	1.3
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES		2,070	2,870	18,719	2,829,069	1.4
EQUITY RESIDENTIAL		—	1,398	9,948	1,503,449	0.7
EXTRA SPACE STORAGE INC		935	—	—	—	—
GAMING AND LEISURE PROPERTIE		2,148	2,687	13,166	1,989,853	1.0
GLOBAL MEDICAL REIT INC		2,458	2,458	2,062	311,669	0.2
LINEAGE INC		—	2,352	12,858	1,943,295	0.9
PROLOGIS INC		1,127	576	7,006	1,058,910	0.5
合 計	口 数 ・ 金 額	16,228	19,321	130,010	19,648,557	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	<9.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## MLP

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円
CROSSAMERICA PARTNERS LP	2,662	2,662	6,100	922,009
ENERGY TRANSFER LP	28,454	30,961	62,294	9,414,610
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	11,951	13,752	46,277	6,993,898
MPLX LP	3,393	4,488	24,118	3,645,018
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	10,700	15,412	33,491	5,061,543
SUNOCO LP	2,133	1,393	8,123	1,227,646
合 計	口 数 ・ 金 額	口 数 ・ 金 額	口 数 ・ 金 額	口 数 ・ 金 額
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >
	59,297	68,671	180,405	27,264,725
	6	6	—	<13.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	148,102,063	71.8
投資証券	19,648,557	9.5
MLP	27,264,725	13.2
コール・ローン等、その他	11,263,343	5.5
投資信託財産総額	206,278,690	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（201,973,080千円）の投資信託財産総額（206,278,690千円）に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=151.13円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2024年2月21日～2025年2月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	207,283,072,905
コール・ローン等	10,908,394,948
株式(評価額)	148,102,063,368
投資証券(評価額)	19,648,557,910
MLP(評価額)	27,264,725,421
未収入金	1,006,408,584
未収配当金	170,564,710
未収利息	49,804
前払金	182,308,160
(B) 負債	1,292,682,113
未払金	1,004,382,745
未払解約金	43,574,622
その他未払費用	244,724,746
(C) 純資産総額(A－B)	205,990,390,792
元本	44,483,657,674
次期繰越損益金	161,506,733,118
(D) 受益権総口数	44,483,657,674口
1万口当たり基準価額(C／D)	46,307円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	34,397,466,836円
期中追加設定元本額	15,734,767,070円
期中一部解約元本額	5,648,576,232円
期末における1口当たりの純資産額は4.6307円です。	

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)	26,346,694,022円
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)	7,792,525,375円
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	7,205,489,602円
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型)	3,138,948,675円

○損益の状況 (2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,722,763,426
受取配当金	4,603,500,331
受取利息	119,316,717
その他収益金	20,237
支払利息	△ 73,859
(B) 有価証券売買損益	26,760,016,087
売買益	32,837,742,157
売買損	△ 6,077,726,070
(C) 保管費用等	△ 223,846,577
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,258,932,936
(E) 前期繰越損益金	94,917,621,036
(F) 追加信託差損益金	53,790,740,020
(G) 解約差損益金	△ 18,460,560,874
(H) 計(D+E+F+G)	161,506,733,118
次期繰越損益金(H)	161,506,733,118

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

# ニッセイマネーマーケット マザーファンド

## 運用報告書

第 27 期

(計算期間：2024年10月16日～2025年4月15日)

### 運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### 主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。  
・ 外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

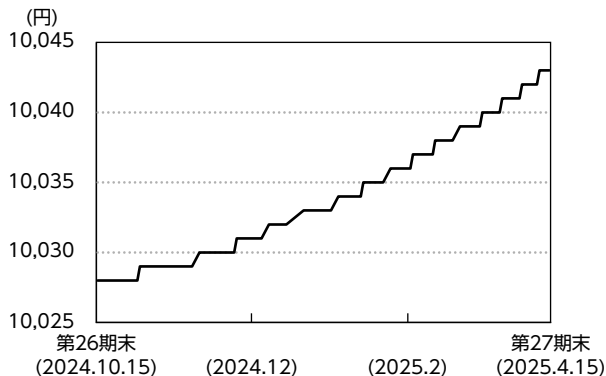
東京都千代田区丸の内1-6-6



## 運用経過

2024年10月16日～2025年4月15日

### 基準価額等の推移



#### ■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

### ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

## お知らせ

#### ■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
23期 (2023年 4 月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期 (2024年 4 月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375
27期 (2025年 4 月15日)	10,043	0.1	73.1	2,007

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2024年10月15日	10,028	—	92.2
10月末	10,028	0.0	64.8
11月末	10,030	0.0	72.4
12月末	10,032	0.0	63.2
2025年 1 月末	10,035	0.1	63.9
2 月末	10,038	0.1	70.1
3 月末	10,041	0.1	74.9
(期末)2025年 4 月15日	10,043	0.1	73.1

(注) 騰落率は期首比です。

## ニッセイマネーマーケットマザーファンド

## 1万口当たりの費用明細

2024年10月16日～2025年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,034円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	地方債証券	986,087	－ (750,000)
	特殊債券	132,159	－ (167,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 主要な売買銘柄

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第752回 東京都公募公債	199,158	—	—
平成27年度第13回 京都府公募公債	178,963		
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	174,336		
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	132,159		
第148回 共同発行市場公募地方債	100,084		
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	89,443		
平成27年度第3回 千葉県公募公債	87,060		
平成27年度第1回 静岡市公募公債	86,953		
平成27年度第2回 兵庫県公募公債	70,087		

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

## 組入有価証券明細表

2025年4月15日現在

## 国内（邦貨建）公社債

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末 うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,338,000 (1,338,000)	1,335,735 (1,335,735)	66.5 (66.5)	—	—	—	66.5 (66.5)
特殊債券 (除く金融債券)	132,000 ( 132,000)	132,060 ( 132,060)	6.6 ( 6.6)	—	—	—	6.6 ( 6.6)
合計	1,470,000 (1,470,000)	1,467,796 (1,467,796)	73.1 (73.1)	—	—	—	73.1 (73.1)

- (注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。
- (注2) ( )内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。
- (注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

## (国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第748回 東京都公募公債	0.4560	2025/ 9 /19	87,000	87,052
	第752回 東京都公募公債	0.1260	2025/12/19	200,000	199,343
	令和2年度第10回 北海道公募公債(5年)	0.0200	2025/ 9 /25	175,000	174,635
	平成27年度第13回 京都府公募公債	0.1100	2026/ 3 /17	180,000	179,026
	平成27年度第2回 兵庫県公募公債	0.5010	2025/ 5 /28	70,000	70,018
	平成27年度第3回 千葉県公募公債	0.5240	2025/ 6 /25	87,000	87,020
	第146回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 5 /23	175,000	175,070
	第147回 共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/ 6 /25	87,000	87,052
	第148回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 7 /25	100,000	100,040
	平成27年度第1回 静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	87,000	86,971
	令和2年度第3回 仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/ 1 /28	90,000	89,504
	小計	—	—	—	1,335,735
特殊債券 (除く金融債券)	第74回 政保地方公共団体金融機構債券	0.5570	2025/ 7 /15	132,000	132,060
	小計	—	—	—	132,060
	合計	—	—	—	1,467,796

## 投資信託財産の構成

2025年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,467,796	73.0
コール・ローン等、その他	542,989	27.0
投資信託財産総額	2,010,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,010,786,094円
コール・ローン等	542,151,427
公社債(評価額)	1,467,796,793
未収利息	823,967
前払費用	13,907
(B)負債	3,320,717
未払解約金	3,320,717
(C)純資産総額(A-B)	2,007,465,377
元本	1,998,869,660
次期繰越損益金	8,595,717
(D)受益権総口数	1,998,869,660口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,043円

(注1) 期首元本額 1,371,321,507円  
 期中追加設定元本額 824,689,511円  
 期中一部解約元本額 197,141,358円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,895,238円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
J P X日経400アクティブ・オープンミドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D Cニッセイターゲットデットファンド2025	1,948,615,369円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ/シュローダー・リターンCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・固定割当)	9,974円
固定割当・繰上償還型ニッセイ世界リターン株式ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイS & P 500リカバリー戦略株式ファンド	9,973円
ニッセイ・インド中小型株式ファンド	9,969円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,964円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

## 損益の状況

当期(2024年10月16日~2025年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	3,449,092円
受取利息	3,449,092
(B)有価証券売買損益	△ 749,387
売買取損益	625,985
売買取損	△ 1,375,372
(C)当期損益金(A+B)	2,699,705
(D)前期繰越損益金	3,838,122
(E)追加信託差損益金	2,733,220
(F)解約差損益金	△ 675,330
(G)合計(C+D+E+F)	8,595,717
次期繰越損益金(G)	8,595,717

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。